

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らすせる地域づくり		
施策	①地域安全対策の推進			
(施策の小項目)	○社会情勢の変化へ対応する警察活動の推進			
主な取組	サイバーセキュリティ対策事業	実施計画 記載頁	131	
対応する 主な課題	○沖縄県は海域を含めると広大な行政区域を持っている上、人口や入域観光客数の増加、米軍基地から派生する諸問題等の特殊事情を抱えている。また、警察官1人あたりの110番件数が全国で最も多い。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	サイバー犯罪の抑止及びサイバーテロの発生を未然に防止するため、サイバー犯罪の事件検挙の推進、サイバー空間に氾濫する違法・有害情報の排除、インターネット利用者のマナー・モラルや危険性の認識を向上させる広報啓発活動、サイバー犯罪捜査のための資機材の整備、サイバー犯罪・サイバーテロ対策に必要な人材の育成に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	サイバーテロの防止			→	0件		
	サイバー犯罪の検挙					→	県
	インターネット利用者のマナー・モラルの向上方策						
担当部課	警察本部 生活安全部サイバー犯罪対策課、警備部警備第一課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
サイバー犯罪対策事業	7,878	7,618	サイバー犯罪の未然防止を目的とした広報啓発活動を実施し、過去最多96,171人が受講(前年比3,620人増加) 捜査能力向上に向けた教養等を61回実施し、サイバー犯罪対策に必要な人材を育成 サイバー犯罪捜査のための解析機器等を37台を整備 電力、ガス等の重要インフラ事業者及び関連企業(4事業者:209名)の社員を対象としたサイバーセキュリティセミナーを実施	県単等
サイバー防犯活動等支援事業	1,682	919	児童のネットトラブル防止の取組を行っているサイバー防犯ボランティアの活動支援 スマートフォン解析用資機材の整備	県単等
活動指標名			計画値	実績値
サイバーテロの防止			0件	0件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	県内におけるサイバーテロは0件となり、サイバー犯罪の未然防止を目的とした資機材整備、広報活動、人材育成などの取組の効果があったものと考えている。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
サイバー犯罪対策事業	7,891	インターネット利用者のサイバーセキュリティ意識の向上によるサイバー犯罪の未然防止を目的とした広報啓発活動を実施 サイバー犯罪捜査のための解析機器等を整備し、基盤強化を図る。 サイバー犯罪対策に必要な知識を習得するため、民間講習等を活用した人材の育成に取り組む。	県単等
サイバー防犯活動等支援事業	2,209	児童のネットトラブル防止の取組を行っているサイバー防犯ボランティアの活動支援 スマートフォン解析用資機材の整備	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①民間知見を活用した捜査能力の向上(琉球大学との協定締結、高度な知識を有するテクニカルアドバイザー・国立沖縄高専教授の委嘱)に向けた取組を実施する。	①国立沖縄工業高等専門学校教授を県警察のサイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーとして委嘱し、民間知見を活用した捜査能力の向上を図った。
②サイバー犯罪を担当する捜査員の理解度に応じた教養体系や制度の確立に向けた取組を実施するほか、引き続き各部門捜査員に対するサイバー犯罪対処能力について教養を推進する。	②サイバー犯罪捜査に係る若手警察官等を対象とした基礎教養、犯罪捜査に従事する警察官等を対象とした応用教養など、レベル別教養を実施したほか、県警察学校で実施する各種専科におけるサイバー犯罪捜査に関する教養を実施した。
③サイバー犯罪捜査検定制度(初級・中級)を積極的に活用する。	③検定取得を通じ捜査員のサイバー犯罪捜査能力の向上を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
サイバーテロ発生件数	0件 (26年)	0件 (27年)	0件 (28年)	→	0件 (28年)

様式1(主な取組)

状況説明

サイバーテロ発生件数は0件であるが、サイバー空間においては、ホームページの改ざんや標的型攻撃等のサイバー攻撃が激化している上、当県は地理的・政治的情勢からもサイバー攻撃の標的となることが懸念されることから、引き続き、取組を強化する必要がある。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・スマートフォンの解析には、高価な解析用資機材が必要であるが、その整備費用が十分でない。
- ・サイバーセキュリティに係る教養設備等がなく、効果的な対処能力向上に支障を来している。
- ・サイバーセキュリティ対策業務に従事する人材が不足している。

○外部環境の変化

- ・情報通信技術の発展による新たなサービスを悪用したサイバー犯罪が増加している。
- ・標的型攻撃等のサイバー攻撃の激化による大規模な情報漏えい事案等が発生している。
- ・家電や自動車等、様々なモノがインターネットに接続されるIoT(アイオーティー:Internet of Things)時代の到来によるサイバー犯罪の更なる増加が懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・高度化、巧妙化するサイバー犯罪に対処するための、サイバー犯罪に関する捜査員の知識・技能の向上を図る必要がある。
- ・サイバーセキュリティ対策等に係る県警察の体制強化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・捜査員の能力向上のための教養の充実化を図るなどして人材育成に努めて県警察の体制強化を図る。
- ・サイバー犯罪テクニカルアドバイザー等の民間知見を活用した捜査能力の向上を図る。
- ・サイバー犯罪を担当する警察官の理解度に応じた教養体系や制度の確立を図る。
- ・各部門捜査員に対するサイバー犯罪捜査対処能力に係る教養を実施する。
- ・サイバー犯罪捜査検定制度(初級・中級)を活用し、担当捜査員の捜査能力の向上を図る。